

[構想の概要] (計画当初版概要)

●本構想の基本的な考え方

明治23(1890)年、慶應義塾は大学部設置にあたり、当時のハーバード大学エリオット総長に推薦を依頼し、最初の学科長に3名の米国人教授を任命した。それ以来、慶應義塾は一貫して世界水準における教育・研究・医療の実践を目標とし、国際化のための諸活動は常に大学全体の活動の核となってきた。創立150年を超えたいま、そうした伝統は「オープンでグローバルな学塾」の実現という基本方針として受け継がれているが、グローバル化の急激な進展のなかで変わりゆく人類社会を多方面で指導できる人材、とりわけ外国人留学生・卒業生を多数輩出していくことは慶應義塾の歴史的任務であると考えている。本申請を慶應義塾が国際社会において真に評価され尊敬される高等教育機関に飛躍する新たなチャンスと捉えるとともに、慶應義塾が日本の大学全体の国際化の牽引車の一つとなり得る機会と捉えている。その概略は以下の通りである。

●英語による授業のみで学位を取得できるコースの設置

英語のみで学位が取得可能なコースを「環境情報学部」(1学年15名程度×4学年)、「経済学研究科」(1学年10名程度×2学年)、「システムデザイン・マネジメント研究科(SDM)」(1学年15名程度×2学年)において計3コース新たに導入する。環境情報学部は学際性と国際性の融合を追求してきた湘南藤沢キャンパス、経済学研究科は伝統的な三田キャンパス、SDMは最先端分野の先導と社会人への開放を理念とする日吉キャンパス新校舎にそれぞれ位置し、特色ある教育を担う3つの学部・研究科が慶應義塾大学全体の国際化に大きな役割を果たそうとするものである。これら新設コースに共通する点は、その教育内容が国際的に高く評価されるように設計・組織されていることであり、英語で提供されているからというよりも、何よりも提供される講義・授業等の水準が国際的に見てトップクラスだからこそ世界各地から優秀な学生を引きつけることができるという考え方である。

●留学生受け入れのための環境整備

慶應義塾は特定地域に偏しない全方位的国際交流を基本方針としてきたが、本申請にあたってはとくに、1. これまで慶應義塾が相対的に強かった地域(欧米)からの留学生の受け入れを一段と増加させ、2. 反対に、国内他大学に比して一層の強化が必要と思われる地域(中国)からの留学生数をてこ入れするものである。具体的には、1. 米国、2. 英国、3. 中国 4. 東南アジア諸国(ベトナム等)を受け入れ重点国として設定し、適切な広報、渡日前選考、宿舎・奨学金の支援等の受け入れに必要な諸業務を遂行する。

●拠点大学の国際化

本事業遂行のための支援を行う職員等の拡充は急務である。即戦力の語学堪能な職員等の配置のみならず、国際業務に対応できる職員を中・長期的に育成する制度を実務に即して開発する。海外の大学院に職員を毎年派遣し、プロフェッショナルとしての能力開発を行い、学内の職員のグローバル対応、多様化を目指す。あるいは、海外の交流パートナー大学等と職員の交換インターンシップ・プログラムなどを開発し、教育を支援する職員においても国際化を実施する。学則等の主要公文書も、一括して英訳する体制を着実に構築していく。教員についても、英語での授業数の増加を支えるために、より積極的な外国人教員の招聘・採用や、英語での授業実施のためのFD等を逐次導入する。

●達成目標

質的に異なる優秀な留学生の着実な増加を実現するため、学部、大学院、短期留学の3種に分けて異なる戦略をとる。学部正規生については毎年着実に50人の増加で平成25年度末に550人(現状比約80%増)、大学院正規生(修士・博士)については急速な増加を予測して毎年着実に100人の増加で平成25年度末に800人(同約100%増)、各種短期留学生についても交換留学の拡大、日本語プログラムの多様化と拡充等による急速な増加を見込んで毎年着実に100人の増加で平成25年度末に700人(同約250%増)を目標とする。以上で平成25年度末で計2050人(同約100%増)となる。その後平成32年度末までの増加は諸種の要因により予測が容易ではないが、同様の予測により合計4000人(留学生比率10.4%)の達成を目標とする。外国人教員数は、各種の新規プログラム対応の有期教員の着実な増加を考え、平成25年度末に650人(全教員に占める比率9.6%)、平成32年度末に800人(同11.7%)の達成を目標とする。大学間交流協定に基づく交換留学は平成25年度末で受け入れ・派遣合計で1090人(現状比約150%増)、平成32年度末で1400人(同約250%増)を目標とする。日本人教員の海外教育活動も各種教育プログラムの企画、運営、実施にかかわり着実に増加させる。

[構想の概要] (組み立て直し後修正変更版概要)

●本構想の基本的な考え方

明治23(1890)年、慶應義塾は大学部設置にあたり、当時のハーバード大学エリオット総長に推薦を依頼し、最初の学科長に3名の米国人教授を任命した。それ以来、慶應義塾は一貫して世界水準における教育・研究・医療の実践を目標とし、国際化のための諸活動は常に大学全体の活動の核となってきた。創立150年を超えたいま、そうした伝統は「オープンでグローバルな学塾」の実現という基本方針として受け継がれているが、グローバル化の急激な進展のなかで変わりゆく人類社会を多方面で指導できる人材、とりわけ外国人留学生・卒業生を多数輩出していくことは慶應義塾の歴史的任務であると考えている。本申請を慶應義塾が国際社会において真に評価され尊敬される高等教育機関に飛躍する新たなチャンスと捉えるとともに、慶應義塾が日本の大学全体の国際化の牽引車の一つとなり得る機会と捉えている。その概略は以下の通りである。

●英語による授業のみで学位を取得できるコースの設置

英語のみで学位が取得可能なコースを「環境情報学部」(1学年15名程度×4学年)、「経済学研究科」(1学年10名程度×2学年)、「システムデザイン・マネジメント研究科(SDM)」(1学年15名程度×2学年)において計3コース導入した。環境情報学部は学際性と国際性の融合を追求してきた湘南藤沢キャンパス、経済学研究科は伝統的な三田キャンパス、SDMは最先端分野の先導と社会人への開放を理念とする日吉キャンパス新校舎にそれぞれ位置し、特色ある教育を担う3つの学部・研究科が慶應義塾大学全体の国際化に大きな役割を果たそうとするものである。これら新設コースに共通する点は、その教育内容が国際的に高く評価されるように設計・組織されていることであり、英語で提供されているからというよりも、何よりも提供される講義・授業等の水準が国際的に見てトップクラスだからこそ世界各地から優秀な学生を引きつけることができるという考え方である。なお、経済学研究科で実施しているコースを発展させ、経済学部においても英語によるダブル・ディグリー・プログラムを開設すべく、準備を進めている。本学で開設されているすべての英語プログラムの授業は、日本人学生の履修も排除しないため、留学生と日本人学生が共に学ぶ環境が整っている。

●留学生受け入れのための環境整備

慶應義塾は特定地域に偏しない全方位的国際交流を基本方針としてきたが、本申請にあたってはとくに、1. これまで慶應義塾が相対的に強かった地域(欧米)からの留学生の受け入れを一段と増加させ、2. 反対に、国内他大学に比して一層の強化が必要と思われる地域(中国)から、留学生数のみならず質を重視した受け入れをてこ入れするものである。具体的には、1. 米国、2. 英国、3. 中国 4. 東南アジア諸国(ベトナム等)を受け入れ重点国として設定し、適切な広報、渡日前選考、宿舎・奨学金の支援等の受け入れに必要な諸業務を遂行する。

●拠点大学の国際化

本事業遂行のための支援を行う職員等の拡充は急務である。即戦力の語学堪能な職員等の配置のみならず、国際業務に対応できる職員を中・長期的に育成する制度を実務に即して開発する。海外の大学院への職員の派遣や、プロフェッショナルとしての能力開発を行い、学内の職員のグローバル対応、多様化を目指す。あるいは、海外の交流パートナー大学等と職員の交換インターンシップ・プログラムなどを開発し、教育を支援する職員においても国際化を実施する。学則等の主要公文書を日英バイリンガルで作成、管理、更新するためのデータベースシステムを平成21年度から導入し、順次整備を進めている。このデータベースの情報や仕組みのうち、他大学とも共有できるものについては公開し、日本の大学全体の教育資源の共有に資する。教員についても、英語での授業数の増加を支えるために、より積極的な外国人教員の招聘・採用や、英語での授業実施のためのFD等を逐次導入する。

●他大学との連携と成果の共有

日本への留学をアピールするための留学フェアや、留学生および留学を希望する日本人学生に対する就職支援など、他大学と連携することでより効果の得られるものについては、積極的に連携をはかり、本学の強みを活かせる分野においてはイニシアティブを取っていく。日本留学フェアについては、本学の海外拠点のある英国、米国、中国での開催を検討している。また、中国や韓国から、留学希望者に来日してもらい、日本の各大学を見学してもらうような「Invite Program」についても実施を検討している。就職支援のための「グローバル・キャリア・フォーラム(仮称)」や、日本から留学を希望する学生のための「留学フェア」といったイベントには、他大学の学生も参加可能とする方向で検討中である。この他、本学内で進めている文書の英文化については、そのシステムや仕組み、実際の文書を可能な範囲で公開し、必要とする他大学にも参照可能なように整備を進め、成果の共有に努める。

●産業界との連携

大学が社会に対してできる大きな貢献のひとつは、産業界において喫緊の課題となっているグローバルに活躍できる人材を育成することである。そのために、英語によるカリキュラムの充実などに努める一方、グローバルな人材の育成に向けて、産業界とも積極的に対話をし、連携を深めていく。日頃から本学と関係のある企業や、昨年、グローバル30採択校によって開催した「産学連携フォーラム」への協力企業などを中心として協力を呼びかけ、「グローバル・キャリア・フォーラム(仮称)」を開催し、グローバルなキャリアを指向

する留学生および留学を希望する日本人学生への適切な情報提供に努める。また、企業等と提携して、短期プログラムを実施するなどし、大学業務の合理化、効率化を図ると共に、企業との新たな事業協力についても模索する。

● 達成目標

質的に異なる優秀な留学生の着実な増加を実現するため、学部、大学院、短期留学の3種に分けて異なる戦略をとる。学部正規生については毎年着実に50人の増加で平成25年度末に550人(現状比約80%増)、大学院正規生(修士・博士)については急速な増加を予測して毎年着実に100人の増加で平成25年度末に800人(同約100%増)、各種短期留学生についても交換留学の拡大、日本語プログラムの多様化と拡充等による急速な増加を見込んで毎年着実に100人の増加で平成25年度末に700人(同約250%増)を目標とする。以上で平成25年度末で計2050人(同約100%増)となる。その後平成32年度末までの増加は諸種の要因により予測が容易ではないが、同様の予測により合計4000人(留学生比率10.4%)の達成を目標とする。外国人教員数は、各種の新規プログラム対応の有期教員の着実な増加を考え、平成25年度末に650人(全教員に占める比率9.6%)、平成32年度末に800人(同11.7%)の達成を目標とする。大学間交流協定に基づく交換留学は平成25年度末で受け入れ・派遣合計で1090人(現状比約150%増)、平成32年度末で1400人(同約250%増)を目標とする。日本人教員の海外教育活動も各種教育プログラムの企画、運営、実施にかかわり着実に増加させる。

[進捗状況の概要]

本学では、本事業開始の平成21年度、平成22年度と、①英語により学位取得可能な、学部・研究科教育開始のための準備、②職員の国際化推進育成事業、③学内各種国際化対応事業、④優秀な留学生獲得事業の各事業を、学内の各部門において推進した。本調書では、本事業での①～④の取組みを中心とし、それと密接に関わりのある本学の国際化の諸取組みについても幅広く報告する。

英語により学位取得可能な学部・研究科を開設した、経済学研究科、システムデザイン・マネジメント研究科は、教員の雇用やカリキュラムや、質の高い留学生を獲得するために海外の協定校との関係強化などにつとめた。また、平成23(2011)年9月に開設予定の環境情報学部は、そのコースを開始するために、教員の招聘や雇用、留学生受け入れのための環境整備、コース開発のために海外でのリクルーティング活動を中心に行った。前述の学部・研究科以外の学部・研究科においても、質の高い留学生を増加するためのリクルーティングや海外協定校との開拓、関係強化、教育プログラムの開発等に注力した。事務部門においては、そのような各学部・研究科の活動を支援するため、各種文書等の英文化や、英文と和文の文書管理のためのデータベース構築、国際業務に携わる職員の研修プログラム開発を主として行った。

① 英語により学位取得可能な、学部・研究科教育開始のための準備

環境情報学部のGIGA(Global ICT and Governance Academic Program)プログラム、経済学研究科のSciences Po - Keio ダブル・ディグリー・プログラム、システムデザイン・マネジメント研究科の3つの英語により学位取得可能なコースを開設またはその準備を進めた。2009年9月より経済学研究科、2010年4月よりシステムデザイン・マネジメント研究科、2011年9月より環境情報学部それぞれ開設。カリキュラムの策定や実施、受入れ環境の整備、リクルーティング活動など、多岐にわたる準備を進め、実施をしている。

② 職員の国際化推進育成事業

大学全体の国際化を支える職員の国際化を推進するため、1)英語能力を向上させるための研修、2)国際業務に関する研修、3)海外オフィスへの派遣や留学フェア対応業務のための国外出張などOJTによる研修、の3つを柱として取組んだ。短期的には現在国際業務に携わっている職員を中心に育成し、中長期的な視点では、人事異動や国際業務の広がりを考慮し、国際業務に直接関わりのない若手職員についても研修の対象とし、幅広い人材育成に努めている。

③ 学内各種国際化対応事業

教材や、学部・研究科や事務室の有する文書等の英文化に取り組み、英語のみで教育や学内所手続きが可能な環境の準備を進めた。まずは留学生が直接関係する、学事(教務)とそれに関わるシステム、学生健保や宿舍など学生生活に関する情報などの文書の英文化を中心に推進した。和文と英文の文書管理や、用語データベース構築のため、SDL社の翻訳メモリのソフトウェア「Trados」を導入した。現在はまだ試験的な運用で、利用方法や有用性について検証をしている。本データベースは、将来的に可能な範囲で他大学への公開や、情報提供を行う前提で開発を進めている。

④ 優秀な留学生獲得事業

留学フェアなどのイベント参加や開催、広報ツール作成等のほか、海外の大学や国際ネットワークとのさまざまな連携を通して、質の高い留学生獲得のためのプログラム開発を進めた。各学部・研究科での海外の有力大学との交換交流協定の締結や、ダブル・ディグリー・プログラムなどの教育プログラムの開発に加え、本学は、世界の約30の優れたビジネススクールと、50社以上の多国籍企業が加盟しているコンソーシアムであるCEMS(The Global Alliance in Management Education)の日本唯一の正式メンバー(加盟できるのは原則各国で一校のみと規定されている)として、英語による国際経営修士(MIM)プログラムに参加し、ジョイント・ディグリーを取得することができるプログラム提供の準備を進めている。経済学研究科、メディアデザイン研究科の2研究科がジョイントでCEMSの学生を受入れるプログラムを開発中であるが、平成23(2011)年からは商学研究科もこれに加わり、より充実したプログラムを提供できる体制とする。